

地方創生関係交付金活用事業に係る実施結果報告

資料5

NO.	交付対象事業の名称	区分	事業費実績 単位：千円	本事業における重要業績評価指標（KPI）			委員評価			委員質問・指摘事項等	委員質問・指摘事項等に対する対応
				指標	令和元年度目標	令和元年度実績	実績	改善点	総合評価		
1	DMOによる 広域観光連携	推進 (平成28～令和2 年度)	39,605	指標① 石巻圏DMO協力団体数 22団体 (令和2年度における団体数)	20団体	66団体	○	○	B	①大型客船の受入れや、リポーンアートフェスティバルのような催しを継続的にしても良いと思うが、いかがか。 ②DMO法人としての収益の推移は伸びているのか。 ③観光を目的に市内に入ってくる人数が550万人としてどれだけのお金が石巻に落ちていると試算しているのか、相当な額が落ちているとして、税収にどのようにつながっていると試算しているのか、そのお金をどのように還元していくのか教えていただきたい。 ④DMO法人の動きが見えにくい。費用対効果に疑問が残る事業もあり、今後自走される場合に相当苦戦するのではないかと思う。今回のコロナ禍の時間を有効的に活用し、じっくり作戦を練って事業に取り組み、観光に関連する事業者と協働していただきたい。 ○「観光」が難しい局面であるが、目標に近づけるよう期待する。 ○各自治体のイベント等が、それぞれの地域にも波及効果をもたらしていると感じている。	①リポーンアートフェスティバルは、隔年、10年間で終了予定の事業となっておりますが、大型客船の受入れも含め、新型コロナウイルスの収束を見極め、新しい生活様式を実践し、ガイドラインに基づきイベントを開催し関係団体と連携し取り組みたいと考えております。 ②新規旅行商品の開発、サイクルイベントの開催等により徐々にではありますが増加しております。平成31年度は、リポーンアートフェスティバルツアーの売上げにより収益が伸びております。 ③本市を訪れた観光客の旅行消費額について、令和元年度は宿泊13,206円、日帰り5,037円というアンケート結果となっております。観光統計による昨年度の圏域での宿泊者数は379千人となっており、宿泊者のみで、50億円の経済効果となります。また、本市の令和2年度観光事業予算は、約3億円となっております。更なる観光客入込数の増加及びリピーターの確保に注力し、「地域の稼ぐ力」を高めるため地元観光事業者、関係団体とともに観光振興を図ってまいります。 ④運営財源となる地方創生推進交付金が令和2年度で終了となるため、組織体制・事業の見直しを図り、関係自治体と連携し、経営基盤の強化に向け事業の見直し等助言してまいります。
指標② 連携自治体数 6自治体 (令和2年度における団体数)	3自治体	3自治体									
指標③ 観光客入込数 9,610,000人 (令和2年度における観光客入込数)	4,290,000人	5,501,758人									
2	自治体広域連携による 「ローカルベンチャー」推進事業 ～10市町村連携による 起業家型人材育成・ マッチング・事業成長 支援～	推進 (平成28～令和2 年度)	53,462	指標① ローカルベンチャーによる 売上規模 490,000千円（5年間累計）	2億7千万円	4億1,402万円	◎	○	A	①ローカルベンチャー事業は非常に説明が難しい内容となっておりますが、移住コンシェルジュ以外にも移住定住の情報発信を行ったり、10自治体でローカルベンチャー協議会を組み地域資源の活用仕方等を学び地域の活性化を図ったりしております。取組の中には起業や創業といった産業的な要素が強いものがあると認識しておりますが、起業や創業により地域を活性化させ、その結果移住定住に繋がる事業であると整理しております。御指摘いただいたように5,000万円という莫大な事業費をかけて実施していることから、ローカルベンチャー事務局と来年度以降の事業について協議をしており、今後のあり方について十分検討していくこととしております。ローカルベンチャー事業だけが移住定住に資する事業の全てではありません。これまで事業を実施してきて、評価検証、そして今後の検討というのは必要なことでありますので、きっちりやっていきたいと考えております。移住定住については、農業、水産業、創業等の産業面だけでなく、空き家の活用や子育てと複雑多岐に渡るため、一つの政策で解決を図るのではなく全体の中で進めていくべきものと考えております。 ②他自治体と比べ若手起業家が多く評価できる。今後は更なる成長支援を充足することで良い循環に繋がっていくものと考えます。 ③移住者と起業家、石巻市にとってそれほど重要だと感じる点、魅力、市としての狙いはどこにあるのか。 ④自治体の先進事例等との連携により素晴らしい活動をされていると感じている。それが独りよがりにならないように、中心部だけでなく農村・漁村に波及することを期待するが、いかがか。 ⑤当初の目的を達成しており、事業の見直しを行い、支援へ移行すべきなのではないか。 ⑥事業内容等、非常にわかりにくい。事業が重なり合っていて効果が重複してカウントされているように見える。もっと整理をして欲しい。今後長い目でみて移住を促進すべき対象はどのような世代やどのような人なのか再考も必要だと思う。	①ローカルベンチャー事業は非常に説明が難しい内容となっておりますが、移住コンシェルジュ以外にも移住定住の情報発信を行ったり、10自治体でローカルベンチャー協議会を組み地域資源の活用仕方等を学び地域の活性化を図ったりしております。取組の中には起業や創業といった産業的な要素が強いものがあると認識しておりますが、起業や創業により地域を活性化させ、その結果移住定住に繋がる事業であると整理しております。御指摘いただいたように5,000万円という莫大な事業費をかけて実施していることから、ローカルベンチャー事務局と来年度以降の事業について協議をしており、今後のあり方について十分検討していくこととしております。ローカルベンチャー事業だけが移住定住に資する事業の全てではありません。これまで事業を実施してきて、評価検証、そして今後の検討というのは必要なことでありますので、きっちりやっていきたいと考えております。移住定住については、農業、水産業、創業等の産業面だけでなく、空き家の活用や子育てと複雑多岐に渡るため、一つの政策で解決を図るのではなく全体の中で進めていくべきものと考えております。 ②令和2年度で5年を経過することから、これまでの成果を再検証し、事業の見直しを検討してまいります。 ③ライフスタイルの多様化により、都市部において地方へ移住を望んでいる若者等を受け入れるための施策は、移住・定住策として重要と考えております。 ④これまでも漁業や農業で新規事業創出が図られておりますが、より幅広い業種で事業創出されるように努めてまいります。 ⑤これまでの成果を再検証し、事業の見直しを検討してまいります。 ⑥これまでの成果を再検証し、事業の見直しを検討してまいります。
指標② 新規事業創出数 11件（5年間累計）	7件	58件									
指標③ 起業型・経営型人材の地域への マッチング数 25人（5年間累計）	20人	44人									
3	宮城県移住支援・ マッチング支援事業	推進 (令和元～6年 度)	—	指標① 本支援事業に基づく 移住就業者数 1,090人（宮城県全体） 55人（石巻市） (6年間累計)	115人 (宮城県全体) 5人 (石巻市)	2人 (宮城県全体) 0人 (石巻市)	×	×	D	①令和2年度の工夫点について、引き続き行うものの他に新しいアイデアがほしい。 ②首都圏に加えて東名阪や北海道とマーケットを広く持ち、目標との乖離を縮める努力を期待する。 ③魅力ある街づくりに多くの予算を回すとともに、世帯移住者に対する支給額を大幅に増額すべきではないか。 ④当たり前のことを当たり前にやっているだけで、創意工夫が見えてこない。	①令和元年度10月から開始した事業のため、まずは周知を行って知名度向上に努めることとし、状況を見ながら改善を図ってまいります。 ②県が主体となって実施している交付金事業のため、対象範囲の拡充は難しいところではありますが、当面は周知に努め、目標との乖離縮減を図ってまいります。 ③現時点では補助金額の見直しについては考えていませんが、魅力ある街づくりになるための施策について検討してまいります。 ④他自治体でも移住支援金制度と同様の支援策を実施しているところはありませんが、本市が実施している「スマートな地域資源活用創造事業」と組み合わせることで、移住起業家の創出を図ってまいります。
指標② 本支援事業に基づく 移住起業家数 30人（宮城県全体） (6年間累計)	5人 (宮城県全体)	2人 (宮城県全体) 0人 (石巻市)									

地方創生関係交付金活用事業に係る実施結果報告

NO.	交付対象事業の名称	区分	事業費実績 単位：千円	本事業における重要業績評価指標（KPI）			委員評価			委員質問・指摘事項等	委員質問・指摘事項等に対する対応
				指標	令和元年度目標	令和元年度実績	実績	改善点	総合評価		
4	北限のオリーブ加工施設整備計画	拠点整備 (令和元年度) ※交付金は単年度 のみの交付だが、 KPIは5年間の進捗 管理となる。	89,040 うち 拠点整備 交付金分 60,447	指標① オリーブ製品出荷数 500個（5年間累計）	0個	0個	○	○	B	<p>①低いKPI達成率に対し担当課評価がBだった理由はなぜか。また、オリーブの栽培は誰が行い、商品にするまでにどういった流れになっていて、どういうところを目指して事業化を図っていくのか。</p> <p>②6次化事業と連携を図り、市として両事業の成功事例を作りたい。他県ではオリーブの葉をエサに混ぜブリの養殖を行うという事例もある。石巻市も研究機関と連携し、銀鮭の養殖に応用できないか調査して欲しい。</p> <p>③「北限のオリーブ」のネーミングがとてもお客様受けが良いと思う。販売価格の設定の検討をするべきである。</p> <p>④オリーブ油をつくるのは本当に難しいと思うので、何か別の製品（オリーブのオイル漬け等）を販売しても良いのではないかと。</p> <p>⑤採算がとれる自立した産業ベースになるのは、どのくらいの時期を見通しているのか。北上地域にとって、期待している重要な事業なので、製品の出口戦略や事業計画など、今後の見通しを教えてください。</p> <p>⑥地球温暖化によって早い段階で北限は北に向かっていくと予想されることから、事業規模を拡大し早急に安定生産ができるよう大規模化の支援を強化していただきたい。</p> <p>⑦価格帯（200mlで10,000円）が高いと思うので、検討していただきたい。</p> <p>⑧どのような販路を考えているのか。沢山の地場産品がある中で新しい産品を多くの予算をかけて育てる意味は何か。</p> <p>○担当課評価についてはKPIの達成率に基づいて評価をつけてほしい。以前試飲させていただいたが、非常においしいオリーブオイルで商品的価値は高いと思っている。値段についてはブランディングの仕方にもよると思うので健闘をお祈りする。</p>	<p>①オリーブ加工施設が完成し、搾油が間に合い、高品質なオイルが搾油できたことから、担当課評価をBといたしました。オリーブの栽培については、管理委託をしていただいております。雄勝地区であれば雄勝花物語、牡鹿地区であればジョイフル網地島、北上地区であれば農業組合法人みのり、河北地区では宮城リスタ大川に栽培管理を行っていただいております。商品化までの流れについては、管理委託事業者等で運営しているオリーブ研究会で話し合っていくこととなりますが、贈答用オリーブオイルやレストランに使っていただければ幅広い人に味わっていただけるようにしていきたいと考えております。</p> <p>②オリーブ事業については、6次産業化を目指し取り組んでいるところであります。また、石巻専修大学との連携事業で地域資源として銀鮭養殖に活用した研究も取り組んでおります。</p> <p>③販売については、オリーブ事業を後継団体に引き継ぎをした後、後継団体に価格設定していただくこととなります。現状は、試算的な価格であり、指導を受けている農業法人の価格を参考に設定している状況であります。</p> <p>④オリーブ油の搾油については、昨年から地元加工施設を活用し、技術指導を受けておりますが、経験が必要な部分もあります。このため、オリーブの実を使った加工品についても後継団体と共に検討していきたいと考えております。</p> <p>⑤樹木の本数については1,500本で1本あたり15kg取れるようになるのが商業ベースですが、定植から10年後は要するとされています。定植した樹木の全体の2/3が平成30年度の定植のため、収穫量が伸びるにはあと数年は要すると思われます。また、採算性の高い農業を目標に、高品質な国産オリーブ油として付加価値をつけて販売するため百貨店などの出口戦略を予定しております。出口戦略のため、オリーブ研究会に仙台の百貨店にも参加していただいております。</p> <p>⑥現在栽培実証中であり、今後、後継団体に事業を継承して、商品販売し、採算性等のデータを蓄積することが必要と考えております。その中で、新規参入者が取り組みやすいような環境を整えたいと考えております。また、国等の補助事業が活用できるような働きかけしております。</p> <p>⑦試算的な価格であり、指導を受けている農業法人の価格を参考に設定しておりますので、価格帯については今後後継団体も交えて検討していきたいと考えております。</p> <p>⑧オリーブ油については、高品質で厳選されたものは百貨店等を販路とし、搾油率等を下ろした量産品については価格を抑えた商品化を目指し地元での販売ができるよう後継団体にも働きかけてまいります。従前の田畑は機能を回復し水稲等の作付けができるようになりましたが、買取をした宅地の跡地利用が課題になっており、被災低平地等を活用して、新しい産業を興し、地域の活性化や生産規模の拡大に伴う雇用の創出も見込まれるオリーブに着目し、新たな特産品とするため、栽培に取り組んでおります。オリーブ油以外の、葉や搾りかすも利用するなど収益性の高い特産品となることを目指しております。</p>
				指標② オリーブを原材料とした オイル生産量 150.0kg (令和5年度における生産量)	15.0kg	1.9kg					
				指標③ オリーブ栽培新規就農団体（個人）数 15団体（人）（5年間累計）	0団体（人）	0団体（人）					
合計			182,107								

※1 本交付金を活用した事業については、令和2年7月15日に開催した「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、評価検証を実施